

平成29年度北陸農政局消費・安全対策交付金事後評価概要一覧表(総合評価)

石川県

1. 平成28年度消費・安全対策交付金(ソフト事業)

県市名	交付金相当額(円)	総合達成度	都道府県等の事後評価			国の事後評価		
			総合評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	総合評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
石川県	7,843,506	92%	A	<p>7事業の全てにおいて、目標値の8割以上の実績を達成した。よって、平成28年度消費・安全対策交付金事業(推進事業)は、本県の食の安全・安心や消費者からの信頼の確保に役立つ成果が得られたものと判断する。</p>	<p>平成29年度石川県中山間地域等総合対策審査会(第1回)</p> <p>(審査会委員)</p> <p>植村まゆみ(南情報流通経済研究所)</p> <p>大湯草吉(能登之國ゆするぎ塾塾長)</p> <p>香坂玲(金沢大学准教授)</p> <p>四十万谷直美(嵯峨四十万谷本舗取締役)</p> <p>高瀬恵次(石川県立大学教授)</p> <p>遠田幹雄(㈱ドモドモコーポレーション代表取締役)</p> <p>中板睦子(石川県婦人団体協議会副会長)</p> <p>安江雪菜(㈱計画情報研究所専務取締役)</p> <p>・県の事後評価は概ね適正と判断する。</p>	A	<p>一般型6事業、特別型1事業の計7事業全てがA評価であり、事業が計画的に実施され、所定の成果が認められる。</p>	<p>青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事)</p> <p>・適正に評価されている。</p> <p>中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授)</p> <p>・一般型で6事業、特別型で1事業の計7事業が効果的に実施されており、また実施された事業の全てがA評価であることから高く評価できる。本年の成果については、これまで継続して実施されてきた内容も含まれるため、今後も継続的な実施体制の整備を希望する。</p> <p>・実施された項目を評価していると、他県と比較して、実施内容が少ないようにも思える。今後、県独自の事業についても積極的に立案・計画し、実施する体制の整備にも取り組んでほしい。</p> <p>・幅広い事業が実施され、消費者の食の安全安心に大きく貢献できていることは間違いない。今後も継続的な実施をお願いしたい。</p>

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

石川県(農薬)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金等負担額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価		国の事後評価			
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
I 農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用の総合的な推進	1 農薬の安全使用の推進	○講習会の実施 (1回、35名参加(生産者等))	233,000	4.5% (0.0+9.0) ÷2	5.8% (0.0+11.5) ÷2	99% (100-5.8) ÷(100-4.5)×100	A	・農薬の不適切な販売として、届出の不備、標榜の整備不良等が確認されている。このことから、定期的な調査・指導が必要であり、引き続き農薬の適正販売・使用の推進に努める必要がある。	○平成29年度第1回石川県中山間地域等総合対策審査会 ・適切に評価されている。	A	・事業が計画的に実施され、農薬の適正販売及び使用に対して一定の成果が認められるが、一部不適切な販売が確認されている。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・届け出の不備、標榜の整備不良など農薬販売者の違反が22件あったことから、事業者への周知を強化されたい。 ・農薬の購入および使用は農業者にとどまらず一般消費者も扱い機会が増えていることから、販売店における購入者への啓発にも努めていただきたい。 ・県中山間地域等総合対策審査会において意見を求めているが、専門性を有する委員に個別に評価を依頼するなどして、今後につながるアドバイスをいただけるよう、検討いただきたい。
			○農薬適正使用リーダー研修会の実施 (3回、294名参加(うち新規49名))		○啓発活動の実施 (県ホームページ、市町による広報、パンフ配布(7,500部))	○農薬使用者の農薬使用状況調査の実施 (実施22件、違反0件)	(目標値設定根拠:不適正0件)						
		2 農薬の適切な管理及び販売の推進	○農薬販売者に対する実態調査の実施 (実施191件、不適正22件)		(目標値設定根拠:H27実績9.8%+改善分)	9.0%	11.5% (違反数22/検査数191)	---					

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

石川県(飼料)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価		国の事後評価				
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	
I 農畜水産物の安全性の向上	畜産物の安全の確保	(石川県) ①飼料安全法令等に関する普及・監視及び指導 ②飼料の安全性監視のための調査分析の実施	・立入指導・調査 全畜産農家 185戸 養鶏農家 20戸 飼料製造業者 2業者 飼料販売業者 3業者 酪農家 2業者 計 212戸・業者【不適正な事例なし】 ・飼料の製造工程管理・保管状況調査 飼料製造工程(畜) 2業者【調査結果:適正】 ・鶏卵の抗菌性飼料添加物残留検査 養鶏農家 20戸【検査結果:全て陰性】 ・自給飼料中カビ毒検査 酪農家 2戸【検査結果:全て陰性】	276,000	立入検査等の実施率	80%	79%	99%	A	・立入指導・検査等の実施について、目標は達成された。 ・事業実施の結果、現時点で不適正事例は確認されず、今後も引き続き監視・指導を行うものとする。	○平成28年度石川県中山間地域等総合対策審査会(第1回) 適正に評価されている。 【審査会委員】 ・委員長 高瀬憲次(石川県公立大学法人石川県立大学特任教授) ・委員 権村まゆみ(情報経済流通研究所) 大浦麻由(能登之區ゆするぎ塾塾長) 香坂玲(国立大学法人東北大学大学院教授) 四十万谷直美(朝四十萬谷本館取締役) 遠田幹雄(朝ドモドモコーポレーション代表取締役) 安江豊策(朝計園情報研究所専務取締役) ・欠席 中板睦子(石川県婦人団体協議会副会長)	A	・畜産農家、飼料製造業者等に対する指導等の結果、飼料の不適正な使用事例が発生していないこと、鶏卵中の抗菌性物質(飼料添加物)残留検査及び自給飼料中のカビ毒検査を行った結果、不検出であったことから、適切な指導に基づく生産管理が行われているものと認められる。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・消費者は飼料由来のBSEや抗菌性物質には特に関心が高い。継続的な指導により不適正な使用例が発生していないことは評価できる。 ・県中山間地域等総合対策審査会において意見を求めているが、専門性を有する委員に個別に評価を依頼するなどして、今後につながるアドバイスをいただけるよう、検討いただきたい。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・県内の関連業者に対して、積極的に、飼料安全法令等に関する普及、監視及び指導が実施されており、不適切な事例も確認されていないことは、この事業の大きな成果と考える。また、飼料の安全性分析も実施されており、異常が確認されていないことも評価できる。それら取り組みは、畜産物の安全性確保を求める消費者に大きな安心感を与え、食の安全安心に大きく貢献することから、今後も継続して実施する体制の整備と取り組みを期待する。

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

石川県(養殖衛生)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金額当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価		国の事後評価						
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見			
Ⅲ 伝染性 疾病・病 害虫の 発生予 防・まん 延防止	養殖衛 生管理 体制の 整備	(石川県)														
		1 総合推進会議の開催等	・全国養殖衛生管理推進会議、水産増養殖関係 研究開発推進特別部会魚病部会「魚病症例研究 会」等に出席し、得られた情報を養殖業者に周知 した。	129,924	養殖衛生管 理指導を行 う養殖経営 体の割合	100%	100%	100%	A	全経営体へ指導内容が周 知され、適正な養殖衛生管 理が行われていることが確 認でき、目標は達成された ものと判断される。	○平成29年度第1回石川県中山間地域等総合対策審 査 会 適正に評価されている。	A	・事業計画当初の目標 が達成されたこと認められ る。 ・県内全経営体に対して 巡回指導が行われてお り、評価できる。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・全経営体に対して巡回指導が行われてい ることは評価できる。		
		2 養殖衛生管理指導	・医薬品の適正使用の指導(海面5経営体、内水 面18経営体)を実施し、適正な使用がされてい ることを確認した。 ・水質管理等の飼育環境管理技術を指導した(内 水面18経営体)	62,354	県内経営体 数 H27年度 37経営体											
		3 養殖場の調査・監視	・巡回指導等を全経営体(37件)で行った。 ・医薬品残留検査(イワナの抗生物質残留検査、 4経営体20検体)を実施し、すべて未検出であ った。	61,000	【実績】 37経営体に 指導(37経 営体中) 【参考】 ・養殖衛生 指導会議: 14経営体 ・巡回指導: 23経営体											
		4 養殖衛生管理機器の整備	・適正な飼育環境管理を指導するため、電子天秤 等を水産総合センターに整備した。	176,000												
5 疾病の発生予防・まん延 防止	・冷水病等の保菌検査(11件)を実施し、すべて 陰性であった。 ・全経営体に対し魚類防疫に関する普及啓発を 行った(パンフレットの配付、魚病対策の指導)	70,722														
		上記の事業の実施により、養殖業者の飼養衛 生管理や魚病に関する意識の向上が図られた。														

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

石川県(家畜衛生・ソフト)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金額(千円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価		国の事後評価			
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
正 位 伝 染 性 疾 病 ・ 病 害 虫 の 発 生 予 防 ・ ま ん 延 防 止	家畜衛生の推進	(石川県) (1)監視体制の整備	・BSE検査・清浄化の推進 年間エイザ検査頭数:118頭 (48ヶ月齢以上の死亡牛、検査実施率100%、全頭陰性) ・家畜衛生関連情報の整備 家畜衛生に関する情報を収集し、農政局へ年4回報告	1,030,000	101%	87.7%	87%	A	BSE検査対象牛における検査実施率100%、家畜衛生に関する情報の収集等により、防疫訓練及び地域防疫会議を実施。また、県内畜産農家における動力噴霧機の整備並びに一斉消毒等により、畜産農家の防疫に対する意識が高い状態に保っている。	(平成29年度第1回石川県中山間地域等総合対策審査会) 基礎防止の取組みとして、ソフト面では訓練等の事前のコミュニケーションが重要であると考え、今後もしっかりと取り組んで欲しい。	A	・目標値には届かなかったものの、計画的に事業が遂行されており、事業計画当初の目標は、概ね達成できたものと認められる。 ・農場での調査を行い、その結果や全国会議等で得た情報等を、農場等に積極的に情報提供するなど、防疫意識向上に取り組んでいることは、大変評価できる。 ・HACCP方式の考えに基づく衛生管理手法の推進のための指導員の知識向上を図るなど、体制整備に努められていることは評価できる。 ・今後も本交付金の様々なメニューを活用しながら、関係者の防疫意識の向上、衛生レベルの向上に努めていただきたい。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・農場に対して防疫意識の向上に向けた指導を行っていることは評価できる。HACCPに取り組む農場を認定してブランド化を図るなどの取り組みは消費者にとっても安全の「見える化」につながることから、検討を進めていただきたい。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・県内での事業の実施状況を見ていると、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止に向けて、家畜衛生の推進が積極的に数多く実施されていることは高く評価できる。 ・家畜衛生に対する監視及び危機管理体制のもと、BSE検査及び高病原性鳥インフルエンザ防疫会議が効果的に実施されている。 ・畜産物の安全性向上に貢献する農場HACCPの普及及び推進の積極的な取り組みは、今後、消費者が求める食の安全安心に大きく貢献することから、今後も積極的な実施を期待する。 ・県内の組織による家畜衛生レベルの向上を目指した積極的な取り組みは評価できるため、今後も県内の関連組織に積極的な呼びかけを実施し、県内で広く家畜衛生レベルの向上に努めてほしい。
		(2)危機管理体制の整備	・まん延防止の円滑化 高病原性鳥インフルエンザ地域防疫会議を5か所で開催 防疫訓練を行い、対策本部の設置及び鶏殺処分作業手順の訓練を行った。	114,000					【目標】 検査数の充実、疾病発生件数の減少を考慮し、昨年度を上回る目標値を設定	【実績】 発生件数 56件 検査件数 452件	<参考> 【検査件数の考え方】 ・病性鑑定検査 家畜保健衛生所に依頼のあった病性鑑定をカウント ・一般検査 カウントに含まれない		
		(3)家畜衛生対策による生産性向上の推進	肉用牛農場(3農場)において、子牛・肥育牛の損耗防止のため、検査・診断等を行い、予防対策について指導を行った。酪農(1農場)においては検査・診断を行い、清浄化について指導を行った。また、肥育一貫経営の養豚農場(14農場)において、慢性疾病の調査・指導を行った。	256,000					現状 (H25-H27の平均) 発生件数 134.0件 検査件数 688.0件				
		(4)畜産物の安全性向上	・生産衛生管理体制の整備 農場HACCP指導員研修会に参加し、生産段階におけるHACCP方式の普及定着を図った。 ・鶏卵衛生管理体制の整備 県内養鶏農場20戸(1,000羽以上全20戸)においてサルモネラ検査を実施(全て陰性)	268,000					目標 (H28) 発生件数 130件 検査件数 690件				
		(5)家畜衛生対策の推進に係る関連機器の整備	・疾病の診断を的確に行うための検査を迅速かつ安全に実施するために、純水製造装置1台、発育鶏卵培養装置1台を南部家保に、炭酸ガスインキュベーター1台を北部家保に整備した。	1,293,506									
	((公社)石川県畜産協会) (9)農場のバイオセキリティの向上	・協議会で審議の上、県内畜産農家における一斉消毒及び動力噴霧機等6台を整備	1,430,000									猪島 康雄 (岐阜大学応用生物科学部教授) ・国の評価は妥当である。 ・目標値に届かなかったが、算出方法の考え方によるものであり、十分高く評価できる。過去3年の病性鑑定の依頼検査数の平均と、検査検体から検出した伝染性病害の発生件数の平均、および昨年1年の病性鑑定検査数563件と発生件数97件と比べ、本年度の病性鑑定検査の依頼件数と発生件数はいずれも大きく減少していることから、これまでの衛生対策指導の成果が現れていると考えられる。 ・地域防疫会議、防疫演習の定期的な開催等により、今後も伝染性病害の発生数低減に向けて継続的な取り組みと防疫意識の向上を期待している。 ・整備した関連機器を活用し、診断方法やデータを国や近隣県と共有することで、診断予防技術の最新化・向上に努めていただきたい。 ・農場HACCP指導員研修会への参加は評価できる。さらに参加者を増やし指導員を増やすことで、農場へのバックアップ体制の強化を期待している。 ・採卵鶏農場でのサルモネラ属菌検査を継続し、鶏卵の安全性確保に努めていただきたい。	

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

石川県(病害虫、重要病害虫)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施内容	交付金総額(万円)	目標値及び実績			達成度		事後評価等の事後評価		第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
					目標値	実績	達成率	評価	評価の概要及び指導方針等						
低侵染性病害・病害虫の発生予防・まん延防止	病害虫の防除の推進	病害虫防除農薬環境リスク低減技術確立	【対象作物及び対象病害虫】 (1)水稲:斑点米カメムシ類、いもち病 (2)きゅうり:ネコブセンチュウ類。 (3)キャベツ:コナガ、オオタマコガ 【取り組みPM技術等の内容及び実施ほ等の設置場所及び面積(㎡)】 (1)水稲 地理情報を活用した斑点米カメムシ類、いもち病の発生リスク区分の作成とリスク区分に応じた合理的防除技術の開発。22成分回数のうち、いもち病の1成分(トリシクロゾール)回数、斑点米カメムシの1成分(シノブラゾール)回数を削減。農薬費削減2,000円、労働費削減750円(0.5時間)。 (2)きゅうり 有機物還元土壌消毒によるネコブセンチュウ類防除技術の開発。30成分回数のうち、除草剤の1成分(アミノホス)回数、ネコブセンチュウの1成分(クロピクリン)回数を削減。農薬費削減3,000円。 (3)キャベツ 交雑雑草(シマコメノミ)の導入によるコナガ、オオタマコガ防除技術の開発。 18成分回数のうち、コナガ、オオタマコガの3成分(クロピクリン、アミノホス、エマメクタン)回数を削減。防除費削減は導入技術コストで相殺。 *実施ほ等の設置場所及び面積 (1)水稲:金沢市西市瀬、田中、沖町、北森本、米町、上辰巳及び金沢市内の30圃場で斑点米カメムシ類の発生を調査(5ha) (2)きゅうり:かほく市内白鳥(3a) (3)キャベツ:かほく市湖北(1ha)	2,347,000	農薬環境リスク低減向上率 125% ○算定式 向上率= $(1+A)$ (化学農薬成分の減少率) \div (1-B)(防除経費の減少率) (1)水稲 22成分(1.5万円)→20成分(1.2万円) 農薬環境リスク低減値向上率= $(1+0.09)\div(1-0.2) \times 100=138$ (2)きゅうり 30成分→28成分 7.7万円→7.4万円 農薬環境リスク低減値向上率= $(1+0.07)\div(1-0.04) \times 100=111$ (3)キャベツ 18成分→15成分 4.7万円→4.7万円 農薬環境リスク低減値向上率= $(1+0.17)\div(1-0) \times 100=117$ 計 70成分→63成分 13.9万円→13.3万円 (138+111+117)の加重平均=125	125%	100%	A	本年度は、7成分回数の防除削減(10%削減)と6成分の経費削減(4%)が実現された。 ○平成28年度第1回石川県中山間地域等総合対策審査会 審査に評価されている(審査委員会:植村 まゆみ(特)情報経済研究センター、大澤 兼吉(能登支庁庁長)等、岩手 玲(東北大学大学院教授)、四十万谷 直美(特)四十万谷本圃取締役、高瀬 意次(石川県立大学特任教授)、遠田 幹雄(特)ドモドモコーポレーション代表取締役、中塚 隆子(石川県婦人団体協議会副会長)、安江 雪菜(特)計画情報研究所専務取締役)	○平成28年度第1回石川県中山間地域等総合対策審査会 審査に評価されている(審査委員会:植村 まゆみ(特)情報経済研究センター、大澤 兼吉(能登支庁庁長)等、岩手 玲(東北大学大学院教授)、四十万谷 直美(特)四十万谷本圃取締役、高瀬 意次(石川県立大学特任教授)、遠田 幹雄(特)ドモドモコーポレーション代表取締役、中塚 隆子(石川県婦人団体協議会副会長)、安江 雪菜(特)計画情報研究所専務取締役)	・全ての作物について、事業計画の当初の目標が達成されており、事業成果があると認められる。 ・今後も適切な事業実施により、着実な技術確立を目指すとともに、実証試験で得られた成果について、県版IPM実践指針への反映、マニュアルの作成等を通じ、生産者への普及啓発による技術の活用が望まれる。 ・また、その際には、本事業メニューを活用したIPM実践指針に基づいた防除を実施するモデル的な産地の育成による普及啓発についても検討願いたい。 ・環境負荷の軽減や、食品安全の観点からも、IPMの普及促進や農薬環境リスク低減技術の確立に向けた取組は重要であることから、生産現場からの要望を踏まえ、各県の作物・病害虫について引き続き取り組むことを期待する。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・IPMによる農薬の削減は消費者が求める農業に頼らない安全な農産物というニーズに応える技術であり、環境負荷の低減にも資することから、今後とも対応品種を増やしていくよう期待する。 ・県中山間地域等総合対策審査会において意見を求めているが、専門性を有する委員に個別に評価を依頼するなどして、今後につながるアドバイスをいただけるよう、検討いただきたい。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・県内での農産物(水稲、きゅうり、キャベツ)について、農薬使用の削減による効果が検証されて、その成果が確認されている。農薬の削減は、環境負荷や食の安全安心の観点からも重要であるため、高く評価できる。 ・今後、得られた成果を県版IPMへ反映し、広く生産者への情報提供に活かすことを期待している。			
重要病害虫の特別防除等	重要病害虫の特別防除等	重要病害虫の特別防除等	【侵入警戒調査実施状況・地点数】 (1)チチュウカイミバエ 調査地点:加賀市1箇所、金沢市2箇所、増穂町1箇所、かほく市2箇所、若狭町1箇所の計7地点で、5月～11月の間、月1回の調査を実施。 (7か所×7回(5～11月、月1回調査)=49回) (2)スイカ果実汚損菌病 金沢市3箇所、羽咋市1箇所、の計4地点で、6月～7月の間は月2回、3月は月1回の調査を実施。 (4か所×6回(6月、7月、月2回調査、3月、月1回調査)=20回) (3)火傷病 金沢市1箇所、6月～9月の間、月1回の調査を実施。 (1か所×4回(6～9月、月1回調査)=4回) 【対象病害虫の発見・発生状況】 合計73回調査を実施し、チチュウカイミバエ、スイカ果実汚損菌病、火傷病の発見、発生はなかった。	98,000	対象病害虫の調査の総回数 73回	73回	100%	A	チチュウカイミバエは県内7地点、スイカ果実汚損菌病は県内4地点、火傷病は県内1地点で調査を行い、いずれも発生がなく、県内に侵入していないことが確認できた。 (審査委員会:植村 まゆみ(特)情報経済研究センター、大澤 兼吉(能登支庁庁長)等、岩手 玲(東北大学大学院教授)、四十万谷 直美(特)四十万谷本圃取締役、高瀬 意次(石川県立大学特任教授)、遠田 幹雄(特)ドモドモコーポレーション代表取締役、中塚 隆子(石川県婦人団体協議会副会長)、安江 雪菜(特)計画情報研究所専務取締役)	○平成29年度第1回石川県中山間地域等総合対策審査会 審査に評価されている(審査委員会:植村 まゆみ(特)情報経済研究センター、大澤 兼吉(能登支庁庁長)等、岩手 玲(東北大学大学院教授)、四十万谷 直美(特)四十万谷本圃取締役、高瀬 意次(石川県立大学特任教授)、遠田 幹雄(特)ドモドモコーポレーション代表取締役、中塚 隆子(石川県婦人団体協議会副会長)、安江 雪菜(特)計画情報研究所専務取締役)	・事業計画当初の目標が達成されていると認められる。 ・本調査は、植物類が国際的に移動する現状において、万一重要病害虫が国内で発生した際の迅速な対応及び早期対応への対応を促すことから、今後とも継続的な事業の実施が望まれる。 ・また、重要病害虫が寄生する作物の県内の栽培面積、生産量の増加等を考慮した際の重要病害虫の発生リスクに合わせた事業の実施についても検討願いたい。 ・なお、各県で調査対象となっているチチュウカイミバエについて、平成28年5月24日の植物防疫法施行規則の改正により、ウリ科生果実の大部分が、チチュウカイミバエの寄生でなくなったことから、ミ(エ)のトラップの設置場所について周辺衛生を確保の上、再度検討願いたい。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・評価は妥当。引き続き厳重な調査をお願いしたい。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・県内でのチチュウカイミバエ、スイカ果実汚損菌病及び火傷病の発生は確認されなかった。 ・平成28年の植物防疫法の改正により、対象となる病害虫(チチュウカイミバエ)について調査対象の変更があったことから、今後は、その内容をふまえて適切な実施体制の整備に努めてほしい。			

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

石川県(PPV)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価		国の事後評価				
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	
Ⅲ 伝染性 疾病・病 害虫の 発生予 防・まん 延防止	ブラム ボックス ウイルス まん延 防止	ブラムボックスウイルスまん 延防止 (石川県)	調査地域:県央、奥能登 調査地区数:20地区 調査対象植物:ウメ、モモ、スモモ 調査時期:6月上旬～7月上旬 各調査地区から感染が疑われる症状を呈してい る樹を5樹選定し、1樹当たり5枚以上を検定試 料として採取。当該試料を名古屋植物防疫所に 送付。名古屋植物防疫所にて検定した結果、平 成28年度に本県20地区から採取した試料は、全 てブラムボックスウイルスに対して陰性であった。	21,000	ブラムボックスウイルスの まん延防止	ブラムボク スウイル スの未発生を 確認	100%	A	ブラムボックスウイルスのまん 延を防止するため、石川 県でブラムボックスウイル スの調査を実施して8年目 である。これまで未発生 であり、本年も20地区 において未発生である ことが確認できた。	○平成29年度第1回石川 県中山間地域等総合対 策審査会 適正に評価されてい る (審査委員会:植村 まゆみ(有)情報流通経済研究所)、 大湯 章吉(能登之國ゆするぎ塾塾長)、香坂 玲(東北大 学大学院教授)、四十万谷 直典(株)四十万谷本舗取締 役)、高瀬 憲次(石川県立大学特任教授)、遠田 幹雄 (株)ドドモコーポレーション代表取締役)、中坂 健子 (石川県婦人団体協議会副会長)、安江 貴菜(株)計画 情報研究所専務取締役)	第三者の意見	A	・事業計画当初の目標 が達成されていると認め られる。 ・本ウイルスは、国内で 発生が認められており、 まん延防止には、生産さ れる種苗の清浄性確 保、侵入が確認された際 の速やかな封じ込め及 び根絶が必要。このた めには、県内における広 域な発生調査の継続が 重要であることから、今 後も、本事業を継続す ることが望まれる。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連 合会専務理事) ・評価は妥当。引き続 き慎重な調査をお願い したい。 中口 善次 (石川県立大学生物資源 環境学部准教授) ・ブラムボックスウイル スの発生及びまん延 について調査を実施し、 発生が確認されな かった。 ・本ウイルスの侵入及 び発生については、常 日頃からの継続的な実 施が重要であり、今後 も、本事業を継続して 実施することを希望す る。